



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当部長 (氏名) 萬 龍男
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-441-6965
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,644	△2.6	258	△22.1	257	△20.7	99	△49.6
22年3月期	18,128	△10.0	332	322.2	324	550.7	198	261.6

(注) 包括利益 23年3月期 59百万円 (△67.3%) 22年3月期 183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.29	—	2.9	1.9	1.4
22年3月期	10.43	—	6.0	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,368	3,318	24.8	177.62
22年3月期	13,527	3,353	24.8	176.88

(参考) 自己資本 23年3月期 3,318百万円 22年3月期 3,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	768	△911	300	742
22年3月期	585	△406	△552	584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	28.7	1.7
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	59	56.7	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,370	△3.3	85	34.2	80	△39.3	37	△67.2	1.96
通期	17,200	△2.5	270	4.4	260	1.1	125	25.3	6.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,460,000 株	22年3月期	21,460,000 株
23年3月期	2,777,478 株	22年3月期	2,503,646 株
23年3月期	18,843,967 株	22年3月期	18,978,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,320	△3.0	160	△33.1	182	△30.1	74	△57.9
22年3月期	17,857	△9.6	240	—	260	860.3	178	292.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.73	—
22年3月期	8.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	12,456		3,654		29.3	183.42		
22年3月期	12,610		3,715		29.5	184.18		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,654百万円 22年3月期 3,715百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△2.4	70	△25.0	30	△71.4	1.49
通期	17,000	△1.8	220	20.7	110	46.8	5.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 表示方法の変更	44
(7) 追加情報	45
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 生産、受注及び販売の状況	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に回復の動きがありましたものの力強さを欠き、円高の進行や原油価格が上昇し先行きの見えない状況で推移いたしました。このような状況のなか、3月11日に東日本大震災が発生し、わが国経済に与える影響が強く懸念される状況となりました。

印刷業界におきましては、広告宣伝費の抑制やIT化の進展などにより需要が減少するとともに、価格の下落などにより厳しい環境が続きました。このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は「品質・価格・スピード」をキーワードに当社及び連結子会社が持つ技術を駆使し既存事業の付加価値の向上と、お客様へ販売推進の支援や環境関連商品の企画提案の強化に努めてまいりました。又、市場の変化に対応して当社京都第二工場に新たに紙器パッケージの印刷並びに加工設備を新設し、東北工場の紙器パッケージ部門のバックアップ体制の構築を進めてまいりました。このたびの東日本大震災では、東北工場が地震の影響による設備の再調整と停電の影響により稼働が止まり、関東工場においては地震による設備の修繕と計画停電の影響を受け、当社の他の工場において代替生産を行い、被災による生産活動の影響は軽微でありましたが、震災による特別損失29百万円を計上し、需要の減少や受注競争激化などにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は176億44百万円（前期比2.6%減）、営業利益は2億58百万円（前期比22.1%減）、経常利益は2億57百万円（前期比20.7%減）となり、当期純利益は99百万円（前期比49.6%減）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門のカタログ、パンフレット類は依然として価格競争の激化や経費節減による市場の縮小の影響で減少となり、カレンダーにつきましても同様に経費の節減による部数の減少や競争激化の影響で減少となり、この部門全体の売上高は23億13百万円（前期比9.9%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材は、水性フレキソ印刷による包装材は環境対応製品として積極的な販売活動が奏功し増加となり、ビジネスフォーム、一般伝票類につきましても拡販効果により引き続き増加となりました。一方、手提げ袋、平袋類につきましても小売業の販売不振の影響で減少となり、紙器部門につきましても前連結会計年度の実績をクリア出来ず、この部門全体の売上高は88億78百万円（前期比0.3%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器、ラベリングマシンは、設備投資の先送りなどにより減少となり、タグ・ラベル、情報タグ・ラベル類につきましても単価の下落や海外への生産移行の影響で減少となり、この部門全体の売上高は49億17百万円（前期比1.6%減）となりました。

④その他の部門

当部門の化成品類は、小売業の不振の影響や中国製品の安値競争による価格の下落傾向で減少となり、この部門全体の売上高は15億34百万円（前期比7.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用情勢は依然厳しく、少子高齢化の進展に伴う需要の減退に加えて、東日本大震災の影響により生産活動が低下し景気を下押するなど、日本経済に与える影響は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社及び連結子会社において、直面する厳しい状況を乗り越えるため幅広いお客様に積極的な販売活動を展開し、特徴ある技術・製品の開発を進め、収益力を高め財務体質と経営基盤の強化に取り組み企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高172億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億60百万円、当期純利益1億25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して1億59百万円減少して133億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1億25百万円減少の58億43百万円となりました。これは現金及び預金が97百万円、仕掛品が57百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億5百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ33百万円減少の75億24百万円となりました。これは設備投資による有形固定資産が8億22百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費5億82百万円及び繰延税金資産が1億55百万円、投資有価証券の時価評価差額が64百万円、リース資産が56百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億24百万円減少の100億50百万円となりました。これは長期未払金が3億72百万円、長期借入金が2億86百万円増加したものの、退職給付引当金が7億26百万円、支払手形及び買掛金が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ34百万円減少の33億18百万円となりました。これは利益剰余金が44百万円増加したものの、自己株式が40百万円増加及びその他有価証券評価差額金が38百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ74銭増加の177円62銭となり、自己資本比率は前連結会計年度と同様24.8%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億42百万円となり、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億68百万円（前期は5億85百万円の増加）となりました。これは退職給付引当金の減少1億42百万円、長期未払金の減少1億10百万円、法人税等の支払額1億6百万円、仕入債務の減少1億6百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億9百万円、売上債権の減少3億29百万円、税金等調整前当期純利益3億6百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億11百万円（前期は4億6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得9億30百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3億0百万円（前期は5億52百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済3億88百万円、リース債務の返済61百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したものの、長期借入れ8億円等資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	21.4	21.3	22.3	24.8	24.8
時価ベースの自己資本比率（％）	24.3	22.3	22.6	22.0	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	2.1	—	3.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	21.6	—	15.9	22.1

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益の向上確保を図り、財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに業績に応じた株主に対する安定的な配当を維持継続し、また、配当性向基準も重視して適正な利益還元をすることを経営の重要な課題のひとつと認識しております。さらに内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金などに充当するとともに、経営成績及び経営環境等を勘案して安定配分を目指し、業績の向上に努力する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、業績、今後の経営環境等を勘案し、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますので当期同様、期末配当金として3円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

①流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

②価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

③原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

④機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

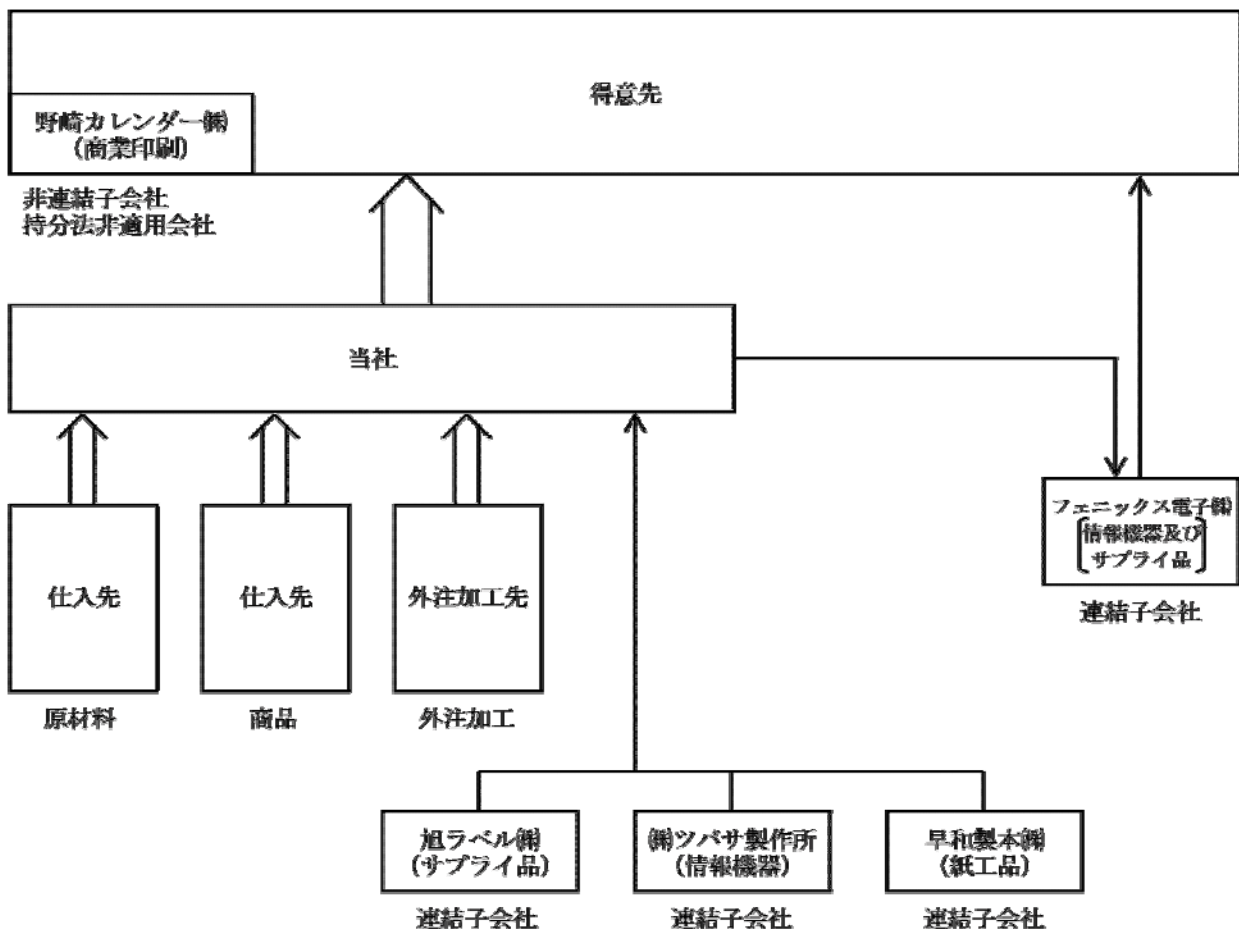
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所の一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、常に企業の社会的役割責任と堅実経営を経営基本とし、需要関連市場のニーズに即応した当社の独自性を発揮し、創造製品による印刷媒体を中心とする総合情報企業として各地域に営業、生産拠点をもち、その対応活動のもと顧客、社会の信用、信頼を深めつつ、価値観を高め事業の遂行を図り、株主、取引先、社員そして地域社会への魅力、貢献にも応えるとともに共存共栄を背景に、経営効率の向上と企業体質の健全強化、さらに経営基盤の確立を目指し、邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）と資産の有効活用を図り総資産利益率（ROA）の二つの経営指標を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び連結子会社では、経営環境の変化対応を常に念頭におき、一層の営業活動力、生産技術力を高めるため、人材の育成、活性化を図り、収益力ある企業体質にするべく営業、生産、管理が一体となって改善に努めるとともに、更なる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、全社あげて努力いたす所存であります。

1. 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

2. 営業力の増強

当社及び連結子会社といたしましては、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図るため、品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキシ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の緩やかな回復に伴い輸出企業を中心に企業業績の回復が見込まれますが、雇用情勢は依然厳しく個人消費意欲の減退影響が懸念される等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社及び連結子会社は直面する厳しい状況を乗り越えるため、「品質・価格・スピード」の基本戦略に立ち、営業力と収益力を改善し財務体質と経営基盤の強化に取り組み企業価値の向上に向け努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,900	1,161,603
受取手形及び売掛金	3,185,554	2,880,154
商品及び製品	972,375	921,471
仕掛品	442,897	500,649
原材料	214,517	208,316
繰延税金資産	51,548	102,192
その他	46,641	82,192
貸倒引当金	△7,850	△12,725
流動資産合計	5,969,585	5,843,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,669,896	5,889,472
減価償却累計額	△3,750,965	△3,877,223
建物及び構築物（純額）	※1 1,918,930	※1 2,012,248
機械装置及び運搬具	6,497,166	6,838,588
減価償却累計額	△5,027,900	△5,073,373
機械装置及び運搬具（純額）	1,469,265	1,765,215
工具、器具及び備品	999,014	1,013,123
減価償却累計額	△874,747	△870,622
工具、器具及び備品（純額）	124,267	142,501
土地	※1 2,247,993	※1 2,247,993
リース資産	463,155	265,501
減価償却累計額	△370,577	△229,207
リース資産（純額）	92,578	36,293
建設仮勘定	140,585	6,159
有形固定資産合計	5,993,620	6,210,411
無形固定資産		
投資その他の資産	95,884	80,103
投資有価証券	※2 605,175	※2 526,749
繰延税金資産	720,610	564,772
その他	205,202	183,212
貸倒引当金	△62,329	△40,601
投資その他の資産合計	1,468,658	1,234,132
固定資産合計	7,558,163	7,524,648
資産合計	13,527,749	13,368,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,148,141	5,043,707
短期借入金	1,756,729	1,802,692
1年内返済予定の長期借入金	261,932	386,840
リース債務	61,538	26,000
未払法人税等	89,004	42,070
賞与引当金	106,235	97,737
災害損失引当金	—	29,689
その他	509,371	465,335
流動負債合計	7,932,952	7,894,074
固定負債		
長期借入金	239,840	526,340
リース債務	31,040	10,292
長期未払金	—	372,815
繰延税金負債	120,560	137,536
退職給付引当金	1,727,027	1,000,851
役員退職慰労引当金	123,258	108,174
固定負債合計	2,241,726	2,156,009
負債合計	10,174,679	10,050,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,781,270	1,825,716
自己株式	△843,286	△883,851
株主資本合計	3,344,607	3,348,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,462	△30,068
その他の包括利益累計額合計	8,462	△30,068
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,353,070	3,318,419
負債純資産合計	13,527,749	13,368,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,128,231	17,644,781
売上原価	※1 15,070,873	※1 14,821,773
売上総利益	3,057,357	2,823,007
販売費及び一般管理費	※2 2,725,202	※2 2,564,482
営業利益	332,154	258,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,330	15,080
不動産賃貸料	15,486	15,534
受取保険金	3,092	1,198
その他	9,650	9,778
営業外収益合計	42,560	41,592
営業外費用		
支払利息	38,063	33,898
手形売却損	5,776	4,225
その他	6,277	4,826
営業外費用合計	50,117	42,950
経常利益	324,597	257,167
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	※4 112
投資有価証券売却益	82,979	—
退職給付制度終了益	—	115,074
特別利益合計	83,078	115,187
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	29,689
固定資産処分損	※5 56,702	※5 14,208
投資有価証券評価損	175	21,675
特別損失合計	56,877	65,573
税金等調整前当期純利益	350,798	306,781
法人税、住民税及び事業税	84,376	59,850
法人税等調整額	56,438	148,480
法人税等合計	140,815	208,330
少数株主損益調整前当期純利益	—	98,450
少数株主利益	11,956	△1,247
当期純利益	198,026	99,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	98,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,531
その他の包括利益合計	—	※2 △38,531
包括利益	—	※1 59,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	61,166
少数株主に係る包括利益	—	△1,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
前期末残高	1,638,625	1,781,270
当期変動額		
剰余金の配当	△55,382	△55,251
当期純利益	198,026	99,697
当期変動額合計	142,644	44,445
当期末残高	1,781,270	1,825,716
自己株式		
前期末残高	△846,261	△843,286
当期変動額		
自己株式の取得	△6,591	△36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	9,566	△3,637
当期変動額合計	2,975	△40,565
当期末残高	△843,286	△883,851
株主資本合計		
前期末残高	3,198,987	3,344,607
当期変動額		
剰余金の配当	△55,382	△55,251
当期純利益	198,026	99,697
自己株式の取得	△6,591	△36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	9,566	△3,637
当期変動額合計	145,620	3,880
当期末残高	3,344,607	3,348,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,502	△38,531
当期変動額合計	△26,502	△38,531
当期末残高	8,462	△30,068
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,502	△38,531
当期変動額合計	△26,502	△38,531
当期末残高	8,462	△30,068
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△9,566	3,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,566	△3,637
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,233,952	3,353,070
当期変動額		
剰余金の配当	△55,382	△55,251
当期純利益	198,026	99,697
自己株式の取得	△6,591	△36,928
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,936	△42,168
当期変動額合計	119,117	△34,650
当期末残高	3,353,070	3,318,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,798	306,781
減価償却費	586,284	609,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,748	△16,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,922	△8,498
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108,711	△142,957
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,837	△15,084
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△110,087
受取利息及び受取配当金	△14,330	△15,080
支払利息	38,063	33,898
有形固定資産除売却損益 (△は益)	56,603	14,095
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△82,804	21,675
売上債権の増減額 (△は増加)	337,972	329,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,930	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△653,186	△106,237
その他	△7,339	△34,049
小計	623,945	895,015
利息及び配当金の受取額	14,409	15,030
利息の支払額	△36,610	△34,624
法人税等の支払額	△16,209	△106,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,534	768,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,433	△930,883
有形固定資産の売却による収入	1,823	901
無形固定資産の取得による支出	△20,570	△27,924
投資有価証券の取得による支出	△260,269	△8,091
投資有価証券の売却による収入	248,867	—
貸付けによる支出	△12,823	△12,967
貸付金の回収による収入	16,346	4,641
定期預金の増減額 (△は増加)	—	60,000
保険積立金の払戻による収入	61,572	—
その他	320	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,168	△911,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,036	45,963
長期借入れによる収入	50,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△411,992	△388,592
リース債務の返済による支出	△84,053	△61,999
自己株式の取得による支出	△6,591	△36,928
配当金の支払額	△55,455	△55,443
少数株主への配当金の支払額	△2,390	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,518	300,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,151	157,703
現金及び現金同等物の期首残高	957,651	584,500
現金及び現金同等物の期末残高	584,500	742,203

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 平成23年 3月11日に発生した東日本大地震に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 なお、当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより、特別利益として退職給付制度終了益115,074千円を計上しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	このうち担保に提供している資産 建物 112,475千円 土地 732,280千円 合計 844,755千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 211,720千円 1年内返済予定 の長期借入金 62,032千円 長期借入金 31,340千円 合計 305,092千円	このうち担保に提供している資産 建物 105,039千円 土地 732,280千円 合計 837,319千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 226,360千円 1年内返済予定 の長期借入金 42,440千円 長期借入金 27,540千円 合計 296,340千円
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円
3	受取手形割引高 1,307千円	受取手形割引高 136,192千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,048千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,674千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 508,066千円 貸倒引当金繰入額 24,117千円 給料手当 1,231,185千円 賞与引当金繰入額 45,039千円 退職給付費用 74,410千円 (退職給付引当金繰入額) 役員退職慰労引当金繰入額 8,249千円 福利厚生費 173,878千円 賃借料 132,289千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 497,727千円 貸倒引当金繰入額 6,915千円 給料手当 1,150,229千円 賞与引当金繰入額 38,650千円 退職給付費用 51,532千円 (退職給付引当金繰入額) 31,992千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,342千円 福利厚生費 171,163千円 賃借料 119,706千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。
※4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 99千円 合計 99千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 合計 112千円
※5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 — 44,020千円 44,020千円 機械装置及び運搬具 688千円 9,583千円 10,271千円 工具器具備品 — 2,411千円 2,411千円 合計 688千円 56,014千円 56,702千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物及び構築物 — 3,854千円 3,854千円 機械装置及び運搬具 — 8,441千円 8,441千円 工具器具備品 — 1,912千円 1,912千円 合計 — 14,208千円 14,208千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	171,524千円
少数株主に係る包括利益	11,956
計	183,480

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△26,502千円
計	△26,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,479	43	19	2,503
合計	2,479	43	19	2,503

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,503	273	—	2,777
合計	2,503	273	—	2,777

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加273千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,063,900千円	現金及び預金勘定 1,161,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△479,400千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△419,400千円</u>
現金及び現金同等物 <u>584,500千円</u>	現金及び現金同等物 <u>742,203千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置及び運搬具 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等) であります。	① リース資産の内容 同左
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,063,900	1,063,900	—
(2)受取手形及び売掛金	3,185,554	3,185,554	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	477,160	477,160	—
資産計	4,726,615	4,726,615	—
(1)支払手形及び買掛金	5,148,141	5,148,141	—
(2)短期借入金	1,756,729	1,756,729	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	501,772	500,748	△1,023
負債計	7,406,643	7,405,619	△1,023

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	108,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,063,900	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,185,554	—	—	—
合計	4,249,454	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,161,603	1,161,603	—
(2)受取手形及び売掛金	2,880,154	2,880,154	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	401,254	401,254	—
資産計	4,443,012	4,443,012	—
(1)支払手形及び買掛金	5,043,707	5,043,707	—
(2)短期借入金	1,802,692	1,802,692	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	913,180	908,884	△4,295
負債計	7,759,579	7,755,283	△4,295

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	105,495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,161,603	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,880,154	—	—	—
合計	4,041,758	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	345,272	310,862	34,409
	小計	345,272	310,862	34,409
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	131,887	152,056	△20,168
	小計	131,887	152,056	△20,168
合計		477,160	462,919	14,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,015千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	248,867	83,065	86
合計	248,867	83,065	86

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について175千円(その他有価証券の株式175千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	42,957	33,246	9,711
	小計	42,957	33,246	9,711
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	358,296	418,608	△60,311
	小計	358,296	418,608	△60,311
合計		401,254	451,855	△50,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,495千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21,675千円(非上場株式2,519千円を含む)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,163,940千円
ロ 年金資産	304,256千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,859,684千円
ニ 未認識数理計算上の差異	132,657千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,727,027千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	104,151千円
ロ 利息費用	50,648千円
ハ 期待運用収益	△996千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,271千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	176,074千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 期待運用収益率	0.51%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。他の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、確定拠出年金制度については3社、適格退職年金制度については1社が有しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成22年4月1日より退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	△1,200,329千円
ロ 年金資産	8,466千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,191,862千円
ニ 未認識数理計算上の差異	191,011千円
ホ 退職給付引当金（ハ＋ニ）	△1,000,851千円

（注）1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,071,163千円
ロ 年金資産の減少	△297,053千円
ハ 未認識数理計算上の差異	△75,817千円
ニ 退職給付引当金の減少（イ＋ロ＋ハ）	698,293千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は583,279千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額454,382千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	54,681千円
ロ 利息費用	19,798千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	11,317千円
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	46,765千円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	132,562千円
へ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△115,074千円
計	17,488千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 43,098千円		賞与引当金 39,649千円
	退職給付引当金 699,955千円		災害損失引当金 12,047千円
	役員退職慰労引当金 49,997千円		退職給付引当金 405,692千円
	貸倒引当金 11,981千円		役員退職慰労引当金 43,874千円
	未実現利益の相殺消去 75,191千円		貸倒引当金 11,758千円
	その他 20,916千円		未実現利益の相殺消去 71,991千円
	繰延税金資産小計 901,141千円		未払確定拠出年金 184,364千円
	評価性引当額 △81,495千円		その他有価証券評価差額金 21,240千円
	繰延税金資産合計 819,645千円		その他 38,998千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計 829,617千円
	全面時価評価法に伴う評価差額 162,232千円		評価性引当額 △135,907千円
	その他有価証券評価差額金 3,803千円		繰延税金資産合計 693,709千円
	その他 2,011千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 168,046千円		全面時価評価法に伴う評価差額 162,232千円
	繰延税金資産の純額 651,598千円		その他 2,048千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.5%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%
			住民税均等割等 8.9%
			評価性引当額 17.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、京都市内の一部において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,281	△393	3,888	340,468

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、京都市内において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,221千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,888	△393	3,495	326,499

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	6,345	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 3.9	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	6,240	差入保証金	5,400
					間接 5.6					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 3.9	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000
					間接 5.6					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	176円88銭	177円62銭
1株当たり当期純利益	10円43銭	5円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	198,026	99,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,026	99,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,978	18,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。	—————

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,535	1,054,096
受取手形	※1 1,094,194	※1 925,519
売掛金	※1 2,148,102	※1 1,970,499
商品及び製品	945,475	895,651
仕掛品	408,014	387,733
原材料	195,025	182,758
前払費用	23,324	24,428
繰延税金資産	45,552	92,478
その他	119,682	221,025
貸倒引当金	△8,613	△13,560
流動資産合計	5,938,294	5,740,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,847,883	5,066,582
減価償却累計額	△3,197,680	△3,308,846
建物（純額）	1,650,203	1,757,736
構築物	413,242	419,203
減価償却累計額	△332,129	△341,880
構築物（純額）	81,112	77,322
機械及び装置	5,919,741	6,305,632
減価償却累計額	△4,617,880	△4,690,972
機械及び装置（純額）	1,301,861	1,614,660
車両運搬具	24,776	33,742
減価償却累計額	△11,638	△18,284
車両運搬具（純額）	13,137	15,458
工具、器具及び備品	914,856	925,773
減価償却累計額	△802,117	△794,438
工具、器具及び備品（純額）	112,738	131,334
土地	1,514,974	1,514,974
リース資産	416,697	256,911
減価償却累計額	△332,022	△224,939
リース資産（純額）	84,675	31,971
建設仮勘定	140,585	3,885
有形固定資産合計	4,899,288	5,147,344
無形固定資産		
ソフトウェア	73,889	57,576
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	344	313
無形固定資産合計	92,765	76,422
投資その他の資産		
投資有価証券	584,875	506,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	160,801	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	26,668	33,455
関係会社長期貸付金	141,840	186,120
破産更生債権等	62,193	36,237
長期前払費用	2,130	929
差入保証金	57,491	54,476
繰延税金資産	694,898	542,369
その他	9,350	9,300
貸倒引当金	△62,094	△40,354
投資その他の資産合計	1,680,642	1,492,271
固定資産合計	6,672,696	6,716,038
資産合計	12,610,990	12,456,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,095,109	※1 3,905,917
買掛金	※1 1,086,649	※1 1,045,354
短期借入金	1,020,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	112,800	264,400
リース債務	57,956	24,569
未払金	197,121	202,701
未払消費税等	14,876	14,745
未払法人税等	71,739	18,337
未払費用	132,509	124,248
前受金	5,256	3,132
預り金	9,182	8,434
賞与引当金	94,633	85,551
災害損失引当金	—	29,689
設備関係支払手形	106,508	68,917
その他	2,789	6,509
流動負債合計	7,007,130	6,972,510
固定負債		
長期借入金	92,000	422,300
リース債務	26,718	7,402
長期未払金	—	361,474
退職給付引当金	1,668,542	954,842
役員退職慰労引当金	101,047	83,672
固定負債合計	1,888,309	1,829,691
負債合計	8,895,439	8,802,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	348,839	363,215
利益剰余金合計	1,542,091	1,556,467
自己株式	△241,626	△278,555
株主資本合計	3,707,088	3,684,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,462	△30,068
評価・換算差額等合計	8,462	△30,068
純資産合計	3,715,550	3,654,467
負債純資産合計	12,610,990	12,456,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,857,605	17,320,647
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	840,806	945,475
当期商品仕入高	5,082,269	4,867,852
当期製品製造原価	10,061,875	9,820,665
合計	15,984,952	15,633,993
商品及び製品期末たな卸高	945,475	895,651
売上原価合計	※1 15,039,476	※1 14,738,342
売上総利益	2,818,128	2,582,305
販売費及び一般管理費		
発送費	522,500	512,219
貸倒引当金繰入額	24,604	6,941
役員報酬	43,056	36,048
従業員給料	1,079,197	1,007,727
賞与引当金繰入額	42,003	35,595
退職給付費用	—	48,695
退職給付引当金繰入額	71,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,353	5,051
福利厚生費	160,193	158,090
減価償却費	47,483	51,017
賃借料	119,619	107,511
旅費及び交通費	92,909	93,214
雑費	368,573	359,776
販売費及び一般管理費合計	2,577,994	2,421,889
営業利益	240,134	160,415
営業外収益		
受取利息	6,269	6,325
受取配当金	13,066	13,743
不動産賃貸料	※2 22,851	※2 21,346
受取保険金	3,092	1,198
雑収入	8,028	8,332
営業外収益合計	53,307	50,946
営業外費用		
支払利息	20,680	20,138
手形売却損	5,728	4,195
雑損失	6,277	4,826
営業外費用合計	32,686	29,160
経常利益	260,755	182,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	※4 112
投資有価証券売却益	82,979	—
退職給付制度終了益	—	115,233
特別利益合計	83,078	115,346
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	29,689
固定資産処分損	※5 44,750	※5 10,513
投資有価証券評価損	175	21,675
特別損失合計	44,925	61,878
税引前当期純利益	298,909	235,669
法人税、住民税及び事業税	65,382	28,858
法人税等調整額	55,230	131,914
法人税等合計	120,612	160,773
当期純利益	178,296	74,896

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,404,329	53.0	5,212,483	52.8
II 労務費		1,772,326	17.4	1,808,939	18.3
(うち賞与引当金 繰入額)		(52,630)		(49,956)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(95,315)		(49,921)	
III 経費		3,023,818	29.6	2,850,068	28.9
(うち外注加工費)		(1,886,528)		(1,666,623)	
(うち減価償却費)		(475,249)		(506,704)	
当期総製造費用		10,200,473	100.0	9,871,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		559,582		408,014	
合計		10,760,056		10,279,505	
期末仕掛品たな卸高		408,014		387,733	
他勘定へ振替高	※1	290,166		71,107	
当期製品製造原価		10,061,875		9,820,665	

(注)

	前事業年度	当事業年度
※1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 280,349千円 販売費及び一般管理費 9,817千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 63,249千円 販売費及び一般管理費 7,858千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労 務費、直接経費については、製造の実際支出額であ り、間接費については予定額（直接費の比率）をも って配賦しております。	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	231,194	348,839
当期変動額		
剰余金の配当	△60,651	△60,520
当期純利益	178,296	74,896
当期変動額合計	117,645	14,375
当期末残高	348,839	363,215
利益剰余金合計		
前期末残高	1,424,446	1,542,091
当期変動額		
剰余金の配当	△60,651	△60,520
当期純利益	178,296	74,896
当期変動額合計	117,645	14,375
当期末残高	1,542,091	1,556,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△235,035	△241,626
当期変動額		
自己株式の取得	△6,591	△36,928
当期変動額合計	△6,591	△36,928
当期末残高	△241,626	△278,555
株主資本合計		
前期末残高	3,596,034	3,707,088
当期変動額		
剰余金の配当	△60,651	△60,520
当期純利益	178,296	74,896
自己株式の取得	△6,591	△36,928
当期変動額合計	111,053	△22,552
当期末残高	3,707,088	3,684,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,502	△38,531
当期変動額合計	△26,502	△38,531
当期末残高	8,462	△30,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,965	8,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,502	△38,531
当期変動額合計	△26,502	△38,531
当期末残高	8,462	△30,068
純資産合計		
前期末残高	3,630,999	3,715,550
当期変動額		
剰余金の配当	△60,651	△60,520
当期純利益	178,296	74,896
自己株式の取得	△6,591	△36,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,502	△38,531
当期変動額合計	84,551	△61,083
当期末残高	3,715,550	3,654,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してしております。)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 平成23年 3月11日に発生した東日本大地震に伴う原状回復費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(損益計算書関係)</p> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更して、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、前事業年度において、「退職給付引当金繰入額」として掲記されていたものは、当事業年度から「退職給付費用」に含めて掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「退職給付引当金繰入額」は30,641千円であります。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>平成22年4月1日から退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、特別利益として退職給付制度終了益115,233千円を計上しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 155,429千円 支払手形 437,737千円 買掛金 73,871千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 130,210千円 支払手形 339,438千円 買掛金 96,086千円
2	—————	受取手形割引高 135,803千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6,849千円</div>	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,674千円</div>																																																
※2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,579千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 6,874千円																																																
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,912千円です。																																																
※4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 99千円 合計 99千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 112千円 合計 112千円																																																
※5	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">38,019千円</td> <td style="text-align: right;">38,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">44,061千円</td> <td style="text-align: right;">44,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	—	38,019千円	38,019千円	構築物	—	19千円	19千円	機械及び装置	688千円	4,665千円	5,353千円	工具器具備品	—	1,357千円	1,357千円	合計	688千円	44,061千円	44,750千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	—	1,796千円	1,796千円	構築物	—	413千円	413千円	機械及び装置	—	6,413千円	6,413千円	工具器具備品	—	1,890千円	1,890千円	合計	—	10,513千円	10,513千円
	売却損	除却損	合計																																															
建物	—	38,019千円	38,019千円																																															
構築物	—	19千円	19千円																																															
機械及び装置	688千円	4,665千円	5,353千円																																															
工具器具備品	—	1,357千円	1,357千円																																															
合計	688千円	44,061千円	44,750千円																																															
	売却損	除却損	合計																																															
建物	—	1,796千円	1,796千円																																															
構築物	—	413千円	413千円																																															
機械及び装置	—	6,413千円	6,413千円																																															
工具器具備品	—	1,890千円	1,890千円																																															
合計	—	10,513千円	10,513千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,242	43	—	1,286
合計	1,242	43	—	1,286

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,286	250	—	1,536
合計	1,286	250	—	1,536

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加250千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの243千株及び単元未満株式の買取りによるもの7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 38,399千円		賞与引当金 34,714千円
	貸倒引当金 11,981千円		災害損失引当金 12,047千円
	退職給付引当金 677,044千円		貸倒引当金 11,758千円
	役員退職慰労引当金 41,002千円		退職給付引当金 387,446千円
	投資有価証券評価損 2,370千円		役員退職慰労引当金 33,951千円
	減損損失 7,255千円		未払確定拠出年金 179,006千円
	その他 9,738千円		投資有価証券評価損 11,451千円
	繰延税金資産小計 787,791千円		減損損失 7,255千円
	評価性引当額 <u>△43,536千円</u>		その他有価証券評価差額金 21,240千円
	繰延税金資産合計 744,255千円		その他 <u>15,943千円</u>
			繰延税金資産小計 714,814千円
			評価性引当額 <u>△79,966千円</u>
			繰延税金資産合計 634,847千円
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金 3,803千円		
	繰延税金負債合計 <u>3,803千円</u>		
	繰延税金資産の純額 <u>740,451千円</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 40.6%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.2%</u>
			住民税均等割等 11.1%
			評価性引当額 <u>15.4%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>68.2%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	184円18銭	183円42銭
1株当たり当期純利益	8円82銭	3円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	178,296	74,896
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,296	74,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,077

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。	—————

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小林 正明 (現 執行役員営業部長)
(営業部長)

取締役 福本 龍市 (現 執行役員生産部長)
(生産部長)

・役職の変動

取締役 福井 英郎 (現 取締役営業部長)
(営業部長兼情報
機器総括担当部長)

3. 執行役員の変動

執行役員 庄子 正晴 (現 仙台支店長)
(仙台支店長)

4. 就任予定日

平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,568,927	2,313,798	△255,129
包装資材及び紙器、紙工品	8,905,764	8,878,640	△27,123
情報機器及びサプライ品	4,999,205	4,917,740	△81,465
その他	1,654,333	1,534,602	△119,731
合計	18,128,231	17,644,781	△483,449

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,544,855	165,447	2,266,707	118,356	△278,148	△47,091
包装資材及び紙器、紙工品	8,919,644	983,837	8,840,442	945,638	△79,201	△38,198
情報機器及びサプライ品	4,939,128	408,901	4,839,827	330,988	△99,300	△77,912
その他	1,653,456	50,529	1,523,714	39,641	△129,742	△10,887
合計	18,057,085	1,608,715	17,470,692	1,434,625	△586,393	△174,089